

4月の花：シャクナゲ



事務所便り

令和7年4月号

特定社会保険労務士・行政書士 重村 勝弘
重村行政労務管理事務所
ご連絡先：〒235-0021
：横浜市磯子区岡村 7-8-15-102
電話・FAX：045-754-3412 携帯：070-5542-1466
E-mail：shigemura.office@etude.ocn.ne.jp

●3自衛隊統合部隊を編成

陸海空3自衛隊の各部隊を一元的に指揮する防衛省の常設組織

「統合作戦司令部」が24日、東京・市谷に約240人態勢で発足。米軍との調整役も務める司令官には南雲憲一郎空将(59)が就任。3自衛隊をまたぐ指揮権限を持つ司令部はこれまでなく、大規模災害や台湾有事といった事態に備え、部隊の即応性を高める狙いがある。



防衛省によると、部隊運用はかつて3自衛隊それぞれが担っていたが、2006年の統合幕僚監部発足後は制服組トップの統合幕僚長が担当。ただあくまで指揮権を持つ

防衛相を補佐する仕組みで、東日本大震災など大規模災害



時には統合任務部隊を臨時編成して対応してきた。

今後は統合作戦司令官が宇宙やサイバーなどの新領域を含む各部隊の状況を平時から把握。有事の際には戦力配分から作戦指揮まで幅広い権限の下、領域横断作戦を展開する。統幕長は防衛相の補佐が中心的な職務となる。

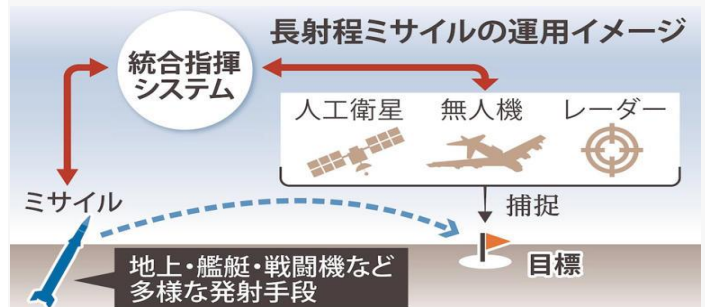
米軍も在日米軍司令部の権限を強化して「統合軍司令部」に再構成する計画を進めている。

●長射程ミサイルの運用構想

防衛省・自衛隊が保有を目指す長射程ミサイルの運用について、自衛隊が米軍に頼らずに日本側が

主体的に発射する基本原則を策定していたことを複数の政府関係者が明らかにした。

長射程ミサイルは24日に発足する、陸海空自衛隊の指揮を一元化する「統合作戦司令部」が基本原則に基づいて運用の中心的役割を担う。



通常より遠方のおおむね1千キロ以上へ飛ばせる長射程ミサイルは「スタンドオフミサイル」とされ、侵攻してくる敵部隊の攻撃圏外から攻撃できる手段。敵領域内の軍事目標をたたく「反撃能力」としても活用され、防衛力強化の要に位置付けられる。

運用する上では人工衛星や無人機、レーダーなどの多様な情報収集手段による探知・追尾が必要で、地上発射型だけでなく艦艇や戦闘機などさまざまな発射手段を持つことで抑止力を発揮する。陸海空自衛隊を一体運用する必要があり、新しく発足する統合作戦司令部の一元指揮が前提となる。

合わせて1000キロを超える遠方にある攻撃目標の情報の取得、攻撃成果の分析等に関する同盟国との連携は必須である。

●米ロ停戦交渉の行方

ロシアによるウクライナ全面侵略から3年がたった中で、停戦に向けた動きが活発になっている。その中心にいるのは、米国のトランプ大統領だ。率直なところ、ウクライナも欧州もトランプに翻弄されてい

る。欧州の将来に直結する問題であるにもかかわらず、米国が主導権を持ち、それに慌てる欧州という図式が露呈した。そして、国際社会での孤立を打破する観点で、米国からすり寄ってきたような状況は、ロシアにとっては

願ってもない展開である。しかもロシアは停戦を急いでいない。



欧州が最も避

けたいのは、ウクライナの主権が損なわれたり、ロシアによる再侵攻がいつでも可能であるような状況が生じたりすることだといえる。「欧州の将来を米露に勝手に決められたくない」ということでもある。「停戦」と「和平」の線引きも見えない

今後は、まず停戦合意をつくり、そのうえで、2024年から延期になっているウクライナ大統領選挙を実施し、最終的な和平合意を目指すという三段階が想定されると報じられている。しかし、最初の「停戦」がどのような要素を含むものかは不明である。中東でよくみられるような、交渉のための一時的な戦闘停止を意味する可能性もある。その場合は、戦闘停止のための条件を詰めるのが停戦交渉になり、領土や占領地の扱いやウクライナの北大西洋条約機構(NATO)加盟問題などについての合意は先送りされる。ロシアの再侵攻を防ぐためにウクライナが求める「安全の保証」についても、その後の課題ということになる。当面の「停戦」と恒久的な「和平」は分けて考えるべきだと指摘されてきたが、その線引きは自明ではない。トランプ政権が停戦という成果、あるいは、それをショーアップすることを急ぐのであれば、実質的な内容はほとんどない、停戦交渉のための限定的な戦闘停止になる可能性が高くなる。他方で、停戦を急いでいるはずのトランプ政権自身が、自らの交渉方針を決定したようにもみえない。そして、交渉においては、急いでいる方がより多くの譲歩を迫られるのが常でもある。戦闘の停止を考える場合は、

それをいつ発効させるかが焦点になる。というのも、戦闘停止で前線が固定化される前に、ロシアは1メートルでも占領地を拡大したいと考えるだろうし、ウクライナは1メートルでも領土を奪還したい。そのため、戦闘停止発効日に向けて、戦闘は激化しがちだ。また、戦闘停止違反も、様々に報告されることになるだろう。戦闘停止はいつ崩れてもおかしくない。

●動揺するアジア、深まる米国への不信 トランプのウクライナ停戦交渉から見る集団安全保障体制からの離脱という現実

2025年2月23日付のウォールストリート・ジャーナル紙は、トランプ大統領



による米国の対ウクライナ戦争への政策転換がアジアの米国同盟諸国を動揺させているとし、米国が中国との取引をするのではないかと懸念が出始めているとの記事を掲載している。トランプ政権がウクライナ戦争をめぐるロシアとの和平交渉を急いだことで、アジアの一部は動揺し、同地域の安全保障に対する米国の基本姿勢に対する懸念が深まっている。ロシアの侵攻から祖国を防衛するため米国の軍事的・財政的支援に大きく依存してきたウクライナは、第一回の米露協議には参加を招請されなかった。欧州諸国も除外された。このニュースはアジアの米国同盟国に反響を呼んだ。一部当局者は、トランプ大統領がアジアの係争地域をめぐる習近平主席と取引をしたり、北朝鮮の核計画を放置したりするのではないかと懸念を隠さない。米国は日本、フィリピン、韓国、またタイとも相互防衛協定を結んでいる。自国の防衛を米国に依存する台湾、フィリピン、日本、韓国の当局者は、中国や北朝鮮からの攻撃があった場合、米国は味方してくれると確信しているとした。その理由の一つは、中国と対決する決意を示したヘグゼス米国防長官のアジアに多くの資源を投入するため欧州から撤退するとの発言である。